

6月 定例議会

6月定例議会が6月1日に開会し、8日～10日に一般質問、15日に議案審議の日程で行われました。

今回は、11億1,337万7,000円を増額した平成23年度一般会計補正予算等の補正予算4件、東海村災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例、備品購入契約の締結（防災行政無線戸別受信機(300機)）など合計9件の議案について慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。ほかに、寄附の受入れ等の報告9件、専決処分の承認1件、人権擁護委員の人事案件1件をすべて承認・同意しました。

また、原子力問題調査特別委員会から提出された「東日本大震災における福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策に関する決議について」を原案どおり可決しました。

一般会計補正予算では、被害を受けた公共施設の復旧を行うため事業費を組み替えたほか、主なものとしては、太陽光発電システム設置整備事業補助金の1,200万円増（計2,880万円）、生垣奨励補助金の500万円増（計540万円）、東海中学校建設事業の3,210万円増（計4億5,401万円）、幼稚園園舎耐震補強設計の2,499万円増、災害見舞金の600万円増がありました。

一般会計補正予算

追加された主な使いみち

新たに生け垣を設置する場合や既存のブロック塀等を撤去して生け垣を設置する場合に交付する補助金の予算額が拡充されました。さらに、一戸建て住宅に設置する場合は限度額を設けないこととなりました。



500万円増

生垣奨励補助金を拡充

地球温暖化防止対策と東日本大震災による電力不足への対応として、補助金の予算額が拡充され、新たに50基程度の補助が行われます。補助額は、出力1キロワット当たり6万円（限度額24万円）です。



1200万円増

太陽光発電システム設置整備事業補助金を拡充